

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月10日

計画の名称	伊丹市狭あい道路情報整備計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成29年度 ~ 平成30年度 (2年間)					交付対象	伊丹市										
計画の目標	狭あい道路情報整備の促進により、老朽ストックの建替え等の円滑化を図り、安全な住宅市街地の形成を実現する。																
計画の成果目標 (定量的指標)	・ 指定道路情報 (指定道路図) の電子化の整備割合																
定量的指標の定義及び算定式	$\frac{\text{狭あい道路情報をもとに算出する。 (指定道路図の電子化の整備割合)}}{\text{= (指定道路図が電子化された路線数) / (指定道路全路線数)}}$																
											定量的指標の現況値及び目標値						
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (-)	最終目標値 (H30末)	備考			
											0%	-	100%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	15百万円	A	15百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	住宅	一般	伊丹市	直接	伊丹市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報整備 (市内全域)	伊丹市	H29	H30	H31	H32	H33	15	-	-	
													合計	15			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
													合計	0			
C 効果促進事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								港湾・地区名	H29	H30	H31	H32	H33	0			
													合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
													合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

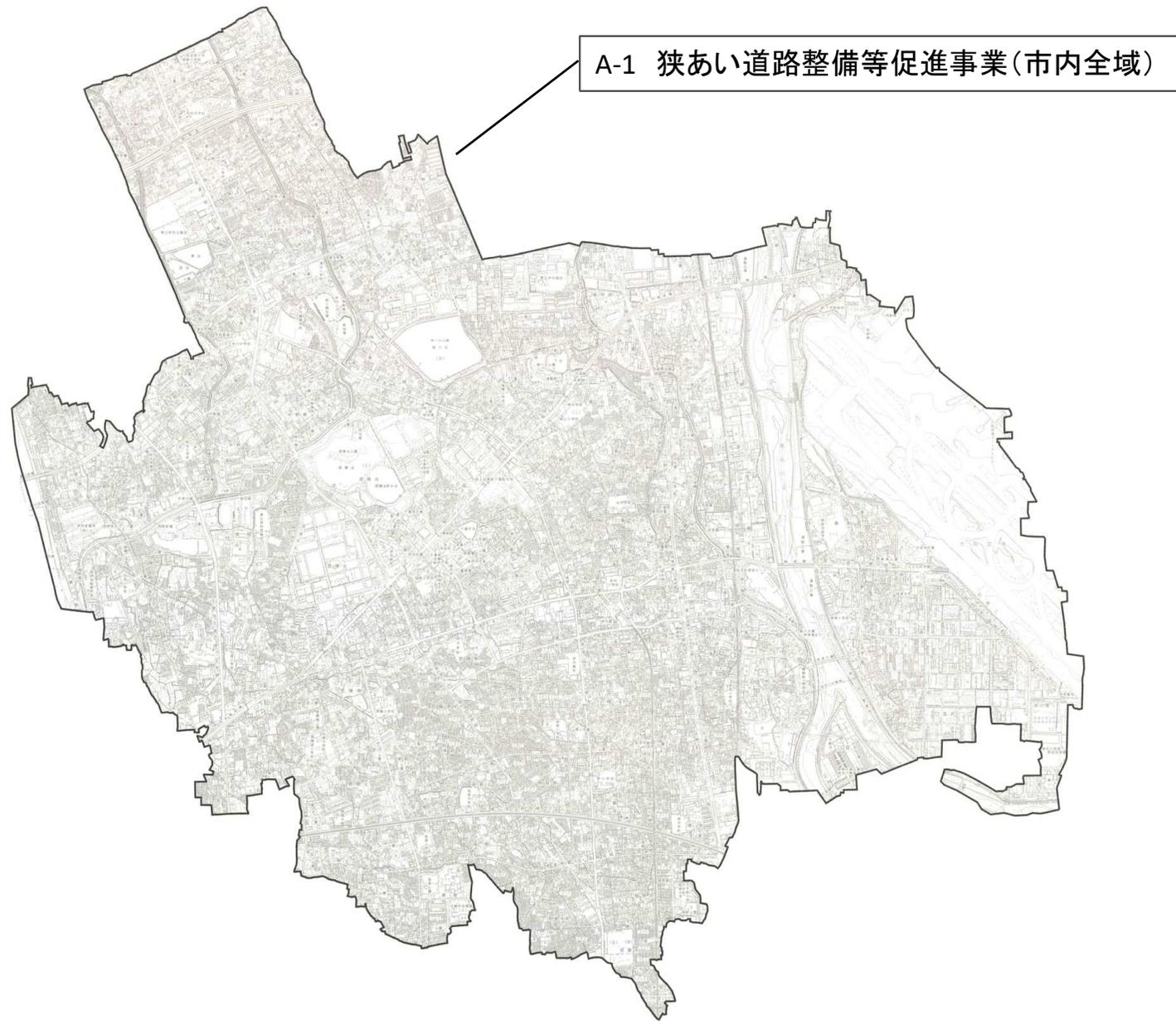
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	3	2			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	3	2			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	3	2			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	伊丹市狭あい道路情報整備計画	交付対象	伊丹市
計画の期間	平成29年度 ~ 平成30年度 (2年間)		



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：伊丹市狭あい道路情報整備計画 地方公共団体名：伊丹市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 <input checked="" type="radio"/> ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○